

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number : 2002-063499

(43) Date of publication of application : 28.02.2002

(51) Int. Cl.

G06F 17/60

(21) Application number : 2000-251984 (71) Applicant : FUJITA KANENORI

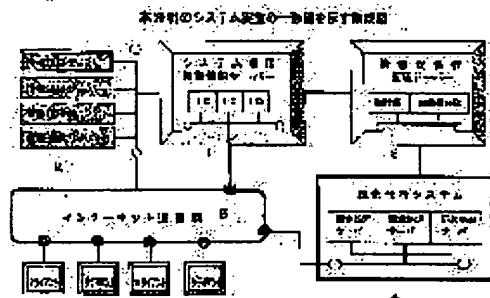
(22) Date of filing : 23.08.2000 (72) Inventor : FUJITA KANENORI

(54) SYSTEM FOR PROVIDING CHARGED INFORMATION AND COLLECTING COST IN INTERNET COMMUNICATION AND ITS METHOD

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To construct an information providing system and a charging system, by which the system software development constructing expenditure, capital investment expenditure and system maintenance managing expenditure of an information provider IP are reduced, an information charge collecting job is simplified and a cost is reduced and to provide a system for managing and using a large number of unspecified information providers when an information charge collection deputizing service system using a public telephone line is utilized.

SOLUTION: The system is provided with a charged information providing means for utilizing the information charge collection deputizing service through the use of the public telephone line to provide information of connection type communication on the internet, a storage destination intrinsic address(ID) connection managing means for identifying the IPs, an information charging arithmetic means and a control means for controlling an operation.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's
decision of rejection]

[Date of requesting appeal against
examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C) ; 1998, 2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2002-63499

(P2002-63499A)

(43)公開日 平成14年2月28日 (2002.2.28)

(51)Int.Cl.
G 0 6 F 17/60

識別記号
3 3 2
Z E C
3 0 2

F I
C 0 6 F 17/60

3 3 2
Z E C
3 0 2 E

マーク* (参考)

5 B 0 4 9

審査請求 未請求 請求項の数2 OL (全8頁)

(21)出願番号

特願2000-251984(P2000-251984)

(71)出願人 500395772

藤田 鈎則

東京都豊島区池袋2-66-11宇木ビル

(72)発明者 500395772

東京都豊島区池袋2-66-11宇木ビル

(74)代理人 100098143

弁理士 飯塚 雄二

Fターム(参考) 5B049 BB11 CC36 GG00 GC02 GG07

(22)出願日

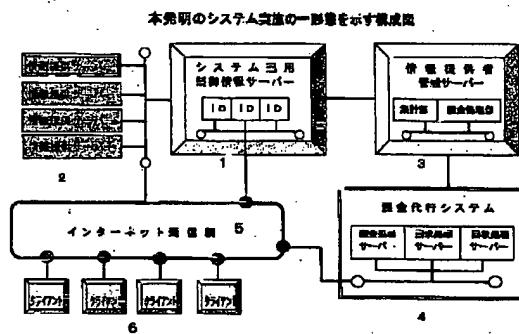
平成12年8月23日 (2000.8.23)

(54)【発明の名称】 インターネット通信における有料情報提供と代金回収システム及びその方法

(57)【要約】

【課題】 公衆電話回線を用いた情報料回収代行サービスシステムを利用する場合に、情報提供者 (IP: Information Provider) のシステムソフトウェア開発構築費用・設備投資費用・システム維持管理費を軽減し、情報料回収業務の簡易化、並びに省コスト化を図り得る情報提供システム、並びに課金システムを構築し、不特定多数の情報提供者を管理運用可能なシステムを提供することを目的とする。

【解決手段】 インターネットにおけるコネクション型通信の情報提供を従来の公衆電話回線網を用いた情報料回収代行サービスを利用する有料情報提供手段、情報提供者 (IP) を識別する格納先固有アドレス (ID) 接続管理手段、情報料課金・演算手段、並びに動作を制御する制御手段を備える。



【特許請求の範囲】

【請求項1】通信電話会社が提供する情報料回収代行サービスシステムを利用するものであり、有料情報を提供する複数の情報提供装置と；前記情報料回収代行サービスシステムと情報提供装置との間に接続されるとともに、前記有料情報を利用する利用者側端末に接続されたサーバーを備え、前記サーバーにおいては、前記利用者側端末からの要求に基づいて前記情報提供装置を選択し、選択された情報提供装置からの情報を情報料回収代行サービスシステムを介して利用者端末に供給し、情報使用料の回収を代行することを特徴とするシステム。

【請求項2】通信電話会社が提供する情報料回収代行サービスシステムを利用する方法において、利用者からの要求に基づいて複数の情報提供者の1つを選択し；選択された情報提供者からの情報を前記情報料回収代行サービスシステムを介して利用者に供給し；情報使用料の回収を代行することを特徴とするビジネス方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、インターネット等のコンピュータ通信網を通じた有料情報の情報料回収代行サービスに関する。

【0002】

【従来の技術】現在、コンピュータ通信網を通じて有料情報を利用者に提供するシステムが多数行われている。このようなシステムにおける情報料の回収に関しては、現金書留、クレジットカード決済、銀行振込、郵便振替、電子マネー、プリペイドカード等が使用される。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、有料情報サービスを利用するためには、利用者は事前登録をしなければならず、または、プリペイドカードを事前に購入する等の付加的な作業が発生する。また、振り込みによって料金を支払うような場合においては、金融機関の窓口に出向くなどの手間と時間を要し、窓口の受付業務時間帯に支払い作業を行わなければならないだけでなく、振り込み手数料がかかる等の問題がある。

【0004】一方、情報提供者においては、利用者に対して料金の請求を行い、また、料金の回収確認を行わなければならず、料金の請求、回収確認に多大な労力とコストを要する。従って、小額な情報提供には適していない。これらを補填するために情報料回収代行サービスが電話通信業者によって行われるようになっているが、情報提供者資格審査・情報内容審査・情報料回収代行サービス契約条件、情報提供設備機器投資、ソフト制御システム機器開発、維持管理費用等に問題が多く、小額の有料情報提供は普及していないのが現状である。

【0005】回収代行サービスがアナログ回線対応シス

テムの場合、インターネットを利用した有料情報提供を独自で新規開設するには、デジタル変換接続モードを備えた制御システムの開発、又はシステム購入投資が必要となり、時間的及び経済的負担が多大となり、小額の有料情報提供には適さない。

【0006】本発明は上記のような状況に鑑みてなされたものであり、公衆電話回線を用いた情報料回収代行サービスシステムを利用する場合に、情報提供者 (IP: Information Provider) のシステムソフトウェア開発構築費用・設備投資費用・システム維持管理費を軽減し、情報料徴収業務の簡易化、並びに省コスト化を図り得る情報提供システム、並びに課金システムを構築し、不特定多数の情報提供者を管理運用可能なシステムを提供することを目的とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するため、インターネットにおけるコネクション型通信の情報提供を従来の公衆電話回線網を用いた情報料回収代行サービスを利用する有料情報提供手段、情報提供者 (IP) を識別する格納先固有アドレス (ID) 接続管理手段、情報料課金・演算手段、並びに動作を制御する制御手段とを備える。

【0008】

【発明の実施の形態】

【0009】以下、本発明を適用した実施例を図を用いて説明する。図1は、本発明のシステム形態を示す構成概略図である。図2は、システム運用制御サーバーと情報提供サーバーの機能ブロック図である。図3は、本発明のシステムのシーケンスチャート図である。図4及び図5は、本発明のシステム構成の説明図である。図6は、本発明を使用したシステムフローチャートである。

【0010】図1において、1はシステム運用制御情報サーバー、2は情報提供サーバー、3は情報提供者管理サーバー、4は既存の課金代行回収システム、5はインターネット通信網、6は情報購入利用者 (クライアント) である。

【0011】上記のような構成の本発明に係るシステムにおいては、クライアント6は利用者端末から、公衆電話網・ISDN通信回線5を用いたインターネット通信網を通じてシステム運用制御サーバー1に接続し、汎用のHTML (Hyper Text Markup Language) ブラウザを用いてインターネット通信網に接続された、情報提供サーバー2にアクセスしてコンテンツの提供を受ける。

【0012】ここで、情報提供サーバー2は、情報提供者が独自に管理できる。システム運用制御サーバー1は情報提供応答部、並びに課金システム説明告知送出部からコンテンツを送出し、クライアント6から送信される接続要求信号のリクエストヘッダを解析して受付部で確認し、有料情報提供サーバー2に自動接続する起動システムソフトウェアを利用者端末6に自動的にダウンロー

ドさせる。

【0013】システム運用制御サーバー1は、自動ダウンロードと同時に、クライアントから送信された接続要求信号に基づき、リクエストラインの内容を識別し、情報提供サーバー2を特定する。情報提供者管理サーバー3には格納先個別アドレスを保持したアドレステーブルが設けられており、提供者を識別する格納先固有アドレス(ID)により選択された情報提供サーバー2に接続する。

【0014】情報提供サーバー2は、公衆電話回線網・高速デジタル専用線等の通信回線によりインターネット通信網でシステム運用制御サーバー1、並びに情報提供者管理サーバー3に接続する。情報提供サーバー2は、システム運用制御サーバー1と情報提供者管理サーバー3を通じて、システム運用者が契約運用する課金代行回収システム4に接続する。そして、課金代行システム4は、情報サーバー2より情報を受付けて、クライアント6に有料情報を代理応答提供する。

【0015】情報提供者管理サーバー課金システム3は、パケット量に無関係に定額とする定額課金方式を具備しており、クライアント6からの接続要求信号を受付部が受理して、管理部が格納先個別アドレス(ID)を認識し認証する。情報提供者管理サーバー課金システム3は、また、情報提供者識別課金サーバーの集計ツール部にID別にアクセス数を記録して、課金演算する課金管理処理プロセッサーを有しており、ID別に情報量課金を算出して情報提供者の情報量を確定する。

【0016】本発明は、有料情報を提供する情報提供装置2と通信電話会社が提供する情報料回収代行サービスシステム4との間に、システム運用情報装置1と情報提供者の格納先固有アドレスを具備し、課金処理部、集計部を有した情報提供管理プロキシサーバー3を介在させている。そして、利用者端末6が送出する情報要求に基づき、情報提供サーバー2を選択して自動的に接続させて、利用者が要求した情報を情報回収代行システム装置4を通じて、情報購入利用者の端末装置に送出する。この際に、課金情報を情報提供者管理プロキシサーバー3に蓄積し、格納先固有アドレス(ID)毎に記録し、ID別に制御する集計部で演算して情報提供者の取得情報料を確定する。

【0017】情報料回収代行サービス4との契約により、利用者から回収された情報料が利用明細書に基づいて回収代行サービス会社より入金されたときに、ID別に演算集計された取得情報料を情報提供者に支払う。情報購入利用者6は、購入情報料を通信電話会社の情報料回収代行サービスにより、公衆通信回線使用電話料金と統合されて請求されるので、料金支払いが1回で済むことになり、手数料や手間を要しない安全な後払い方式である。

【0018】情報提供者は、本発明システムを利用する

ことにより、情報料回収代行システムの契約並びに設置、維持管理負担が軽減され、少額の情報提供が低成本で実現可能となり、情報量の収集業務から開放される。また、情報提供者は初期設備投資が軽減されるので、情報提供を休止する場合が生じても損失負担が少なくてすむ。

【0019】

【発明の効果】以上のように、本発明によれば、情報提供者及び情報購入利用者の双方の便宜を図りつつ、簡易に情報提供をすることが可能となる。その結果、小額な情報提供と情報料の回収を容易に行うことができ、この種のサービス提供システムの普及に寄与することができる。

【0020】具体的には、情報購入利用者にとっては、以下のようなメリットがある。

(1) 情報購入利用者は、24時間いつでも自由に利用できる。

(2) 情報購入利用者は、情報料が電話料金と一緒に請求されるので、支払いが一度で済む。

(3) 情報購入利用者は、個人情報を開示しないので情報漏洩がなく安心である。

(4) 情報購入利用者は、事前登録や事前購入、振込みの必要がないので便利である。

(5) 情報購入利用者は、定額課金なので利用料金が確実に把握でき、安心である。

【0021】また、情報提供者にとっては以下の効果(メリット)がある。

(6) 情報提供者は、面倒な情報料回収代行サービスの審査・契約を必要としないので手間と経費が軽減できる。

(7) 情報提供者は、本発明システムを利用することにより、設備投資、システム維持管理が軽減できる。

(8) 情報提供者は、小額な情報提供が低成本で可能となる。

(9) 情報提供者は、情報料金の回収が必要でなく、労力と経費が最大限に削減でき低成本で運営できる。

(10) 情報提供者は、本発明システムを利用することで、サポートを受けることができる所以簡易に開設ができる提供情報の更新も容易である。

(11) 情報提供者は、単独の情報提供では広報活動が難しくアクセス数の増加確保が大変である。

(12) 情報提供者は、格納先固有IDにより、いつでも接続稼動状況が確認できるので対応が容易である。

(13) 情報提供者は、情報提供を休止した場合でも損失を最小限にできる。

【0022】更に、システム提供者(本発明の提供者)にとっては、以下の効果(メリット)がある。

(14) システム提供者は、多数の情報提供者を参画させることにより、設備投資、開発費用等の投資負担が分散でき、早期に回収を図ることが可能である。

(15) システム提供者は、情報提供者よりの管理費徴収で運営ができるので事業が安定化する。

(16) システム提供者は、情報提供者增加のスケールメリットにより収益が増大する。

(17) システム提供者は、アクセス増加による広告収入が可能となり、収益が確保できる。

(18) システム提供者は、本発明システムの外販売が可能であり、システム特許の通常実施権譲渡金、ロイヤルティーの収益を得ることが可能である。

【図面の簡単な説明】

【図1】図1は、本発明の有料情報提供と代金回収システムを適用したシステム実施の一形態を示す構成図である。

【図2】図2は、システム運用制御サーバーと情報提供サーバーの機能ブロック図である。

【図3】図3は、本発明のシステムのシーケンスチャート図である。

【図4】図4は、本発明のシステム構成の説明図である。

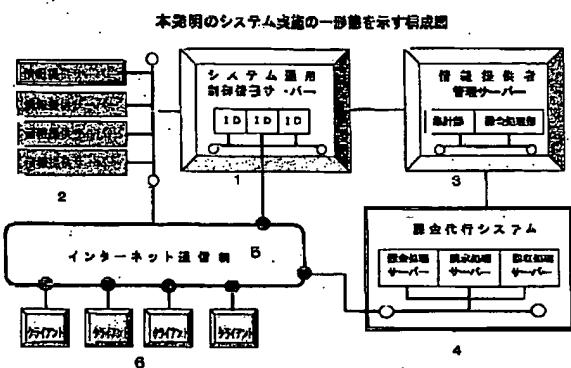
【図5】図5は、本発明のシステム構成の説明図である。

【図6】図6は、本発明を使用したシステムフローチャートである。

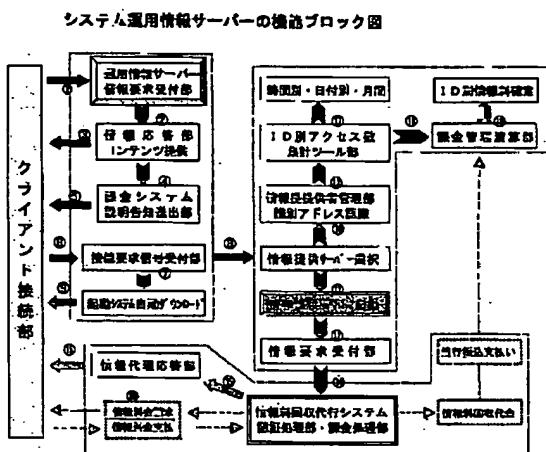
【符号の説明】

1	システム運用制御サーバー
2	情報提供サーバー
3	情報提供者管理サーバー
4	課金代行システム
5	インターネット通信網
6	情報購入利用者(クライアント)

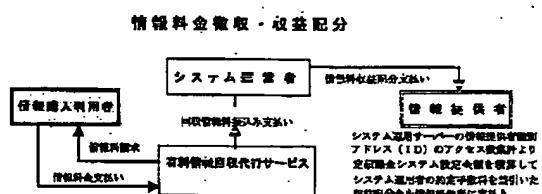
【図1】



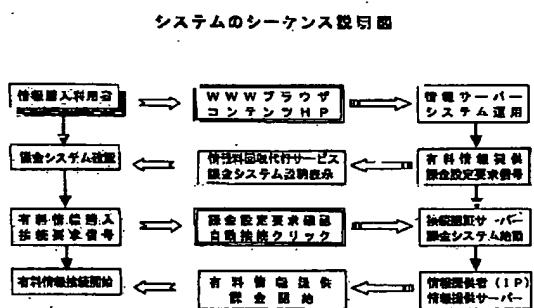
【図2】



〔四〕

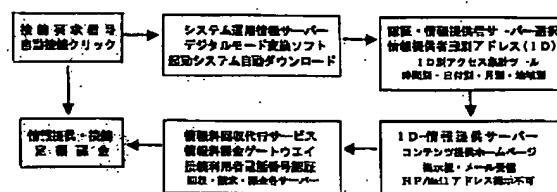


【図3】



【図4】

本発明のシステム構成図



【図6】

システムのフローチャート

